

事務事業名	議会連絡調整事務				担当	総務部 総務課 総務文書係		
政策名	H	施策体系外			増補版施策名			
施策名	1	施策体系外の事業			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	地方自治法					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和29年度～）		
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	議会定例会（年4回）、議会臨時会（随時）に係る事務。（1）各課から提案される議案について、事前に提案理由の妥当性等についての審査を行うこと。（2）議会からの質問通告に基づいた、各課からの答弁書及び関係書類の取りまとめと調整を行うこと。（3）議員協議会の開催を要請し、必要な案件の説明を行うこと。（4）議会開催中における議会事務局との各種連絡調整。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 30年度実績 議会の日程を調整するとともに、議案の提案理由の妥当性をはじめ、文言の正誤等の内容審査及び質疑・一般質問等に対する答弁書の取りまとめと調整を行う。議員協議会の開催要請を行い、開催案件につき市長等の説明文等を作成する。  31年度計画 前年度と同様		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 議会開催数	回	5	5	5	5	5
		イ 執行部提出議案等の数	件	87	104	107	111	100
		ウ 議員協議会開催数	回	13	7	12	11	13
		エ						
		オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 議会		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 議会の開催数	回	5	5	5	5	5
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 適切な議会対応を行う。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 適切に対応された定例会、臨時会の数	回	5	5	5	5	5
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 良好な行政運営		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 良好に行われた行政運営の割合	%	100	100	100	100	100
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	900	900	900	900	900
		人件費計(B)	千円	3,771	3,738	3,735	3,752	3,752
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,771	3,738	3,735	3,752	3,752

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	行政執行者と議会との適切な関係を確保するため。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	